

恵那市地球温暖化対策実行計画

【区域施策編】

2050年ゼロカーボンシティえな

～青と緑と太陽と土を生かし、持続可能なまちを創る～

概要版

令和4年3月
恵那市

1. 基本的な事項

計画策定の趣旨

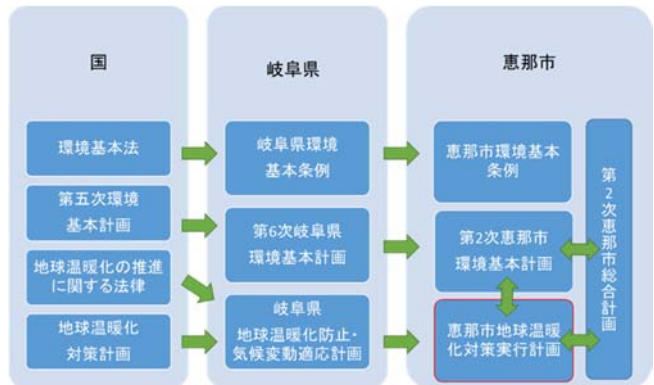
平成 27 年 12 月、「パリ協定」が合意され、全ての国々が、長期的な温室効果ガス排出削減に乗り出すこととなりました。この様な世界的動向を受け、日本は 2021 年 4 月に、2030 年度において、温室効果ガス 46%削減（2013 年度比）を目指すこと、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明しています。

「恵那市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」はこうした変化への対応を図り、温室効果ガス排出状況の分析及び排出削減目標と、目標達成のための施策を定めるとともに、本市が実施する地球温暖化対策に関する施策・取組の詳細を示すものです。

計画の位置づけ・役割

- 「恵那市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」は、地球温暖化対策の推進に関する法律の第 21 条第 4 項に基づく計画です。この計画は、本市の自然的・社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の抑制等を総合的かつ計画的に進めるための施策を定めるものです。

- 「恵那市総合計画」との整合を図り、「第 2 次恵那市環境基本計画」と一体となり、関連する様々な環境分野における施策の方向性を与えるものとして策定し、これまでの取組の継続と発展を踏まえた上で、今後の更なる取組の強化を図ります。



計画の期間

- 本計画の期間は、短期、長期に分けて設定を行います。短期目標期間については、2030（令和 12）年度、長期目標期間については、2050（令和 32）年とします。また、基準年度については、2013（平成 25）年度とします。なお、2030 年以降 10 年間隔で次期計画を策定、5 年間隔で見直しを行い、2030 年までの期間は令和 8 年度に中間見直しを設定しますが、脱炭素を巡る国際的動向・国内動向が大きく変化すると思われる為、時期を前後して弾力的に中間見直しを行うこととします。

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2035	2040	2045	2050
和暦	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
恵那市地球温暖化対策実行計画					【中間見直し】				短期目標年度 第2次恵那市地球温暖化対策実行計画	【中間見直し】	第3次恵那市地球温暖化対策実行計画	【中間見直し】	長期目標年度
第2次恵那市環境基本計画				目標年度 次期計画策定					【中間見直し】	目標年度 次期計画策定			

対象とする温室効果ガス

地球温暖化対策推進法では、温室効果ガスの種別について 7 種類が定義されていますが、本計画では二酸化炭素（CO₂）以外の温室効果ガスの排出データ、推計の根拠が不明確かつ把握が困難であり、排出量もわずかであると考えられるため二酸化炭素（CO₂）のみを対象とします。

2. 恵那市の現状分析

恵那市の温室効果ガス排出状況

2013年度の恵那市のCO₂排出量は合計551,674t、2018年度では469,375tと推計されました。恵那市内では351ある製造業事業所の中でも、特に16の特定事業所による排出量が193,836tであり、全部門を合計したCO₂排出量の41.3%という大きな部分を占めています。製造業、特に特定事業所によるCO₂排出量の削減が恵那市において最も大きな課題となります。



3. 温室効果ガスの削減目標

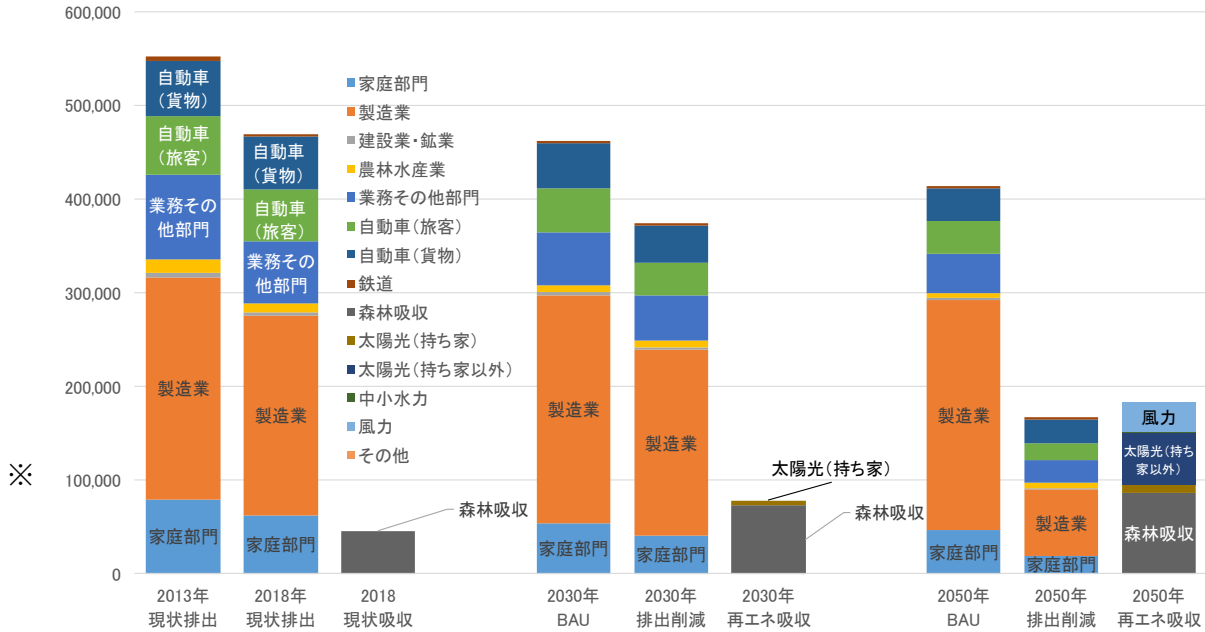
温室効果ガスの削減目標

本計画では、2050年に「CO₂排出量 - (再生可能エネルギー導入によるCO₂削減量 + 森林吸収量) ≒ 0」を達成するシナリオを、ケース1基本対策・ケース2強化対策の別に各部門毎に設定し、これを組み合わせることによりゼロカーボンシナリオを作成、2030年に再エネ導入、森林吸収を差引いた296,292tまで排出量を46%削減、2050年にカーボンニュートラルを目指します。

- ・ 2030年度に2013年度比46%削減
- ・ 2050年カーボンニュートラルを目指す

2030年・2050年の部門別目標数値

単位	2013年	2018年	2018	2030年	2030年	2030年	2050年	2050年	2050年
t-CO ₂	現状排出	現状排出	現状吸収	BAU	排出削減	再エネ吸収	BAU	排出削減	再エネ吸収
合計	551,674	469,375	45,227	461,850	374,207	77,916	413,165	172,820	180,414
					実質排出	296,291		実質排出	-7,594



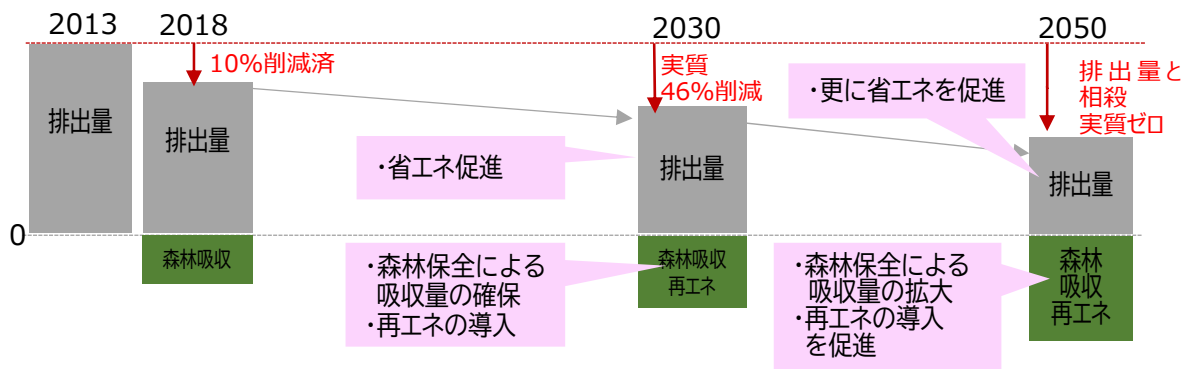
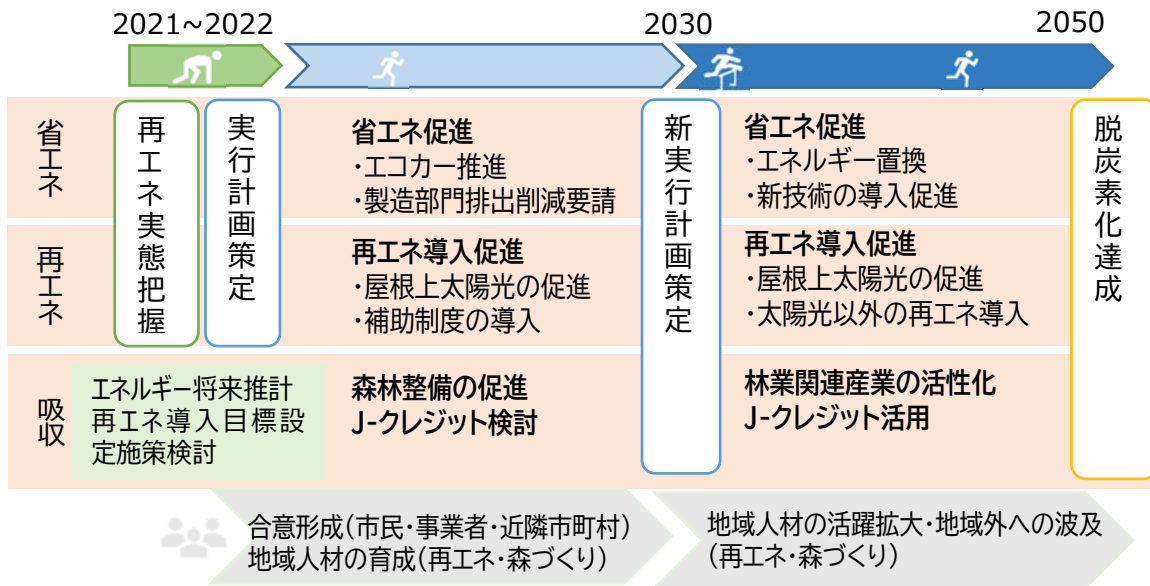
t-CO ₂	2013年 現状排出	2018年 現状排出	2018 現状吸収
家庭部門	79,208	62,240	0
製造業	237,085	213,164	0
建設業・鉱業	4,191	3,481	0
農林水産業	15,144	8,885	0
業務その他部門	90,391	66,767	0
自動車(旅客)	62,232	55,800	0
自動車(貨物)	59,275	55,775	0
鉄道	4,148	3,263	0
森林吸収	0	0	45,227
太陽光(持ち家)	0	0	0
太陽光(持ち家以外)	0	0	0
中小水力	0	0	0
風力	0	0	0
その他	0	0	0
合計	551,674	469,375	45,227

2030年 BAU	2030年 排出削減	2030年 再エネ吸収
53,951	40,504	0
243,007	198,000	0
2,959	2,959	0
7,553	7,553	0
56,758	47,854	0
47,435	34,361	0
47,414	40,203	0
2,773	2,773	0
0	0	72,329
0	0	5,587
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
461,850	374,207	77,916
実質排出(t-CO2)	296,291	

2050年 BAU	2050年 排出削減	2050年 再エネ吸収
46,515	19,272	0
245,138	69,908	0
2,181	2,181	0
5,566	5,566	0
41,825	30,182	0
34,956	17,977	0
34,940	25,690	0
2,044	2,044	0
0	0	84,960
0	0	7,450
0	0	55,358
0	0	2,329
0	0	30,317
0	0	0
413,165	172,820	180,414
実質排出(t-CO2)	-7,594	

BAU (Business As Usual) とは、現状のまま何も対策をせず推移した場合の推計です。

削減目標達成に向けたロードマップ



促進区域の設定

地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条第 5 項では、市町村は地域脱炭素化促進事業の対象となる区域を定める努力をするものとされており、本計画のゼロカーボンシナリオにより以下を促進区域として設定します。

1	地域脱炭素化促進事業の目標	2050 年に本市の温室効果ガス排出量を実質 0 とする事を目標とする
2	地域脱炭素化促進事業の対象区域	住宅及び住宅以外の建物の屋根上
3	促進区域において整備する地域脱炭素化促進施設の種類及び規模	市内全域に於いての屋根上太陽光発電

4. 将来推計を踏まえた地域の将来ビジョン・

施策の展開

将来推計を踏まえた地域の将来ビジョン

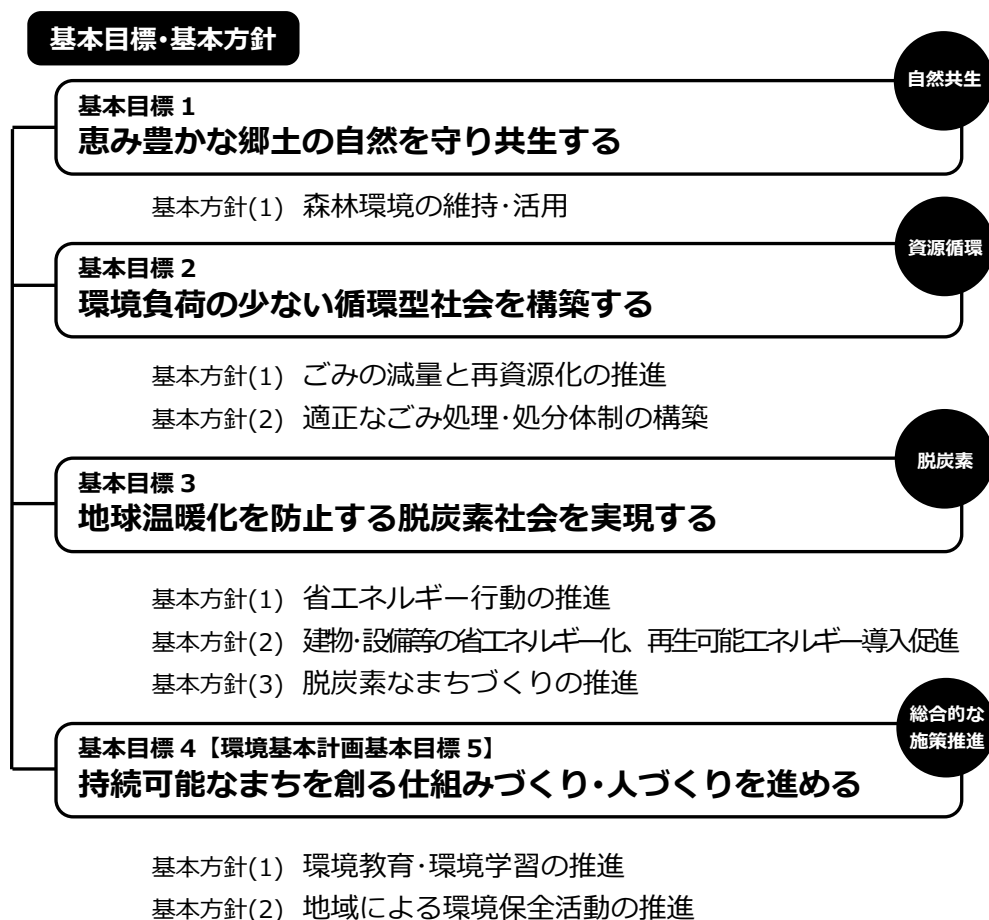
2030年二酸化炭素実質排出量は基準年度比46%削減を目指し、2050年には二酸化炭素排出実質ゼロを目指します。省エネ・再エネ導入による利益を森林整備や農業振興などにあてることで、林業・農業をはじめとした地域経済の活性化や雇用創出につなげることを目指し「2050年ゼロカーボンシティえな」を将来ビジョンとして位置づけます。

将来ビジョン

「2050年ゼロカーボンシティえな」
～青と緑と太陽と土を生かし持続可能なまちを創る～

施策体系

同時に見直しを図る「第2次恵那市環境基本計画」と地球温暖化対策に関する施策体系の共通化を図り、「2050年ゼロカーボンシティえな」を目指します。



目標指標

2050年カーボンニュートラルを目標としたシナリオの取組内容、第2次恵那市環境基本計画指標関連部分を目標指標とします。

基本目標	部門	目標指標	現状値 (基準年)	BAU値 2030年 (A)	目標値 2030年 (B)	削減数値 2030年 (A)-(B)	数値の進捗管理方法
基本目標3 地球温暖化を防止する脱炭素社会を実現する	家庭部門	家庭部門CO ₂ 排出量	62,240 t-CO ₂ 2018年	53,951 t-CO ₂	40,504 t-CO ₂	13,447 t-CO ₂	実行計画にて再推計
		「脱炭素社会」の実現に向け、CO ₂ などの排出を減らす取り組みについて、何らかの取組をした市民の割合	-	-	70.0%	-	市民意識調査 質問項目新設
		省エネアンケート実施世帯数	-	-	年1,000世帯	-	市内の家庭1000世帯を対象とした3日間アンケート
		薪ストーブ導入世帯数	-	-	累計400世帯	-	追加施策策定により補助制度を導入・数値管理
	製造業	製造業部門CO ₂ 排出量	213,164 t-CO ₂ 2018年	243,007 t-CO ₂	198,000 t-CO ₂	45,007 t-CO ₂	実行計画にて再推計
		省エネ取組ネットワーク事業参加率	-	-	市内企業100%	-	
		特定事業者省エネ前年度比1%超の取組をした特定事業者数	-	-	16社	-	環境省 温室効果ガス排出量公表制度
	業務その他部門	業務その他部門CO ₂ 排出量	66,767 t-CO ₂ 2018年	56,758 t-CO ₂	47,854 t-CO ₂	8,904 t-CO ₂	実行計画にて再推計
		省エネ取組ネットワーク事業参加率(再掲)	-	-	市内企業100%	-	
	自動車(旅客)部門	自動車(旅客)部門CO ₂ 排出量	55,800 t-CO ₂ 2018年	47,435 t-CO ₂	34,361 t-CO ₂	13,074 t-CO ₂	実行計画にて再推計
		恵那市住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金 自動車充電システム(V2H)補助件数(累積)	-	-	10件	-	自動車充電システム(V2H)補助件数
		CEV(クリーンエネルギー自動車)補助実績数(累積:政府グリーン成長戦略より推計)	161台 2018年	-	6,500台	-	次世代自動車振興センター統計
自動車(貨物)部門		自動車(貨物)部門CO ₂ 排出量	55,775 t-CO ₂ 2018年	47,414 t-CO ₂	40,203 t-CO ₂	7,211 t-CO ₂	実行計画にて再推計
基本目標1 恵み豊かな郷土の自然を守り共生する	森林吸収	市内間伐面積(累積)	593ha 2019年	-	9,393ha (年間800ha)	-	恵那市総合計画数値より推計
基本目標3 地球温暖化を防止する脱炭素社会を実現する	再エネ導入	恵那市住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金 太陽光システム補助件数(累積:市内持ち家25%)	-	-	3,200件	-	太陽光発電システム累積補助件数

5. 地域の再エネポテンシャルや将来の

エネルギー消費量を踏まえた再エネ導入目標

太陽光発電・風力発電・中小水力発電

- 太陽光発電 2030年に持ち家の25%、2050年に持ち家の50%及び持ち家以外の屋根の50%に太陽光発電の設置を目標としました。
- 風力発電 2050年に上矢作エリアの導入ポテンシャルの70%、それ以外の20%、年間発電電力量132,680MWhを目標としました。
- 中小水力発電 2050年に導入ポテンシャル100KW未満の河川50%、100kw-200kwの河川の40%、年間発電電力10,194MWhを目標としました。



恵那市公式キャラクター「エーナ」

恵那市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】（概要版）

2050年ゼロカーボンシティえな ～青と緑と太陽と土を生かし、持続可能なまちを創る～

発行 令和4年3月 発行者 恵那市水道環境部環境課

〒509-7292 岐阜県恵那市長島町正家一丁目1番地1 TEL 0573-26-2111
